

# Economic Indicators

発表日: 2022年12月12日(月)

## 企業物価指数(2022年11月)

～11月は粘り強い上昇も、年明け以降は前年比縮小傾向を強める～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel:03-5221-4525)

### ○ 前年比+9%台の粘り強い上昇

企業物価指数の推移

(単位:%)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年	1月	0.5	▲1.8	0.9	▲1.5	3.3	▲7.4
	2月	0.5	▲0.9	1.2	▲0.5	4.4	▲3.4
	3月	1.0	1.0	2.7	4.8	3.8	5.2
	4月	1.2	3.8	1.6	7.2	2.6	14.9
	5月	0.6	5.0	1.2	10.1	2.3	24.9
	6月	0.7	5.0	0.8	9.9	2.8	27.6
	7月	1.1	5.6	0.6	10.4	2.2	27.3
	8月	0.2	5.7	▲0.3	9.6	2.2	28.7
	9月	0.4	6.2	0.5	10.1	1.4	30.2
	10月	1.6	8.2	2.5	13.0	4.2	36.5
	11月	0.6	9.1	1.0	14.1	5.3	43.1
	12月	0.0	8.6	▲0.7	12.7	▲0.1	40.2
2022年	1月	0.9	9.1	0.8	12.6	▲0.2	35.4
	2月	0.8	9.4	1.1	12.4	2.5	33.0
	3月	1.0	9.4	2.9	12.6	3.5	32.6
	4月	1.6	9.9	5.4	16.8	10.3	42.6
	5月	0.1	9.4	1.4	17.0	3.9	44.9
	6月	0.9	9.6	2.7	19.2	5.3	48.3
	7月	0.8	9.3	1.0	19.6	2.8	49.2
	8月	0.4	9.6	▲2.4	17.1	▲2.2	42.8
	9月	1.0	10.3	3.0	20.1	5.5	48.7
	10月	0.8	9.4	1.1	18.6	▲0.3	42.3
	11月	0.6	9.3	▲1.9	15.1	▲5.1	28.2

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

11月の国内企業物価は、前月比+0.6%（コンセンサス：同+0.5%）、前年比+9.3%（コンセンサス：同+8.8%）となった。10月から伸び幅は鈍化したものの、川下製品を中心に幅広い分野で価格転嫁の動きが継続しており、企業物価は想定以上に粘り強い上昇となっている。

前月比の寄与度内訳は次の通り。既往の原油価格上昇を反映した電気・都市ガス・水道が+0.44%ptとなり今回の上昇分の多くを説明する。次いで、飲食料品や農林水産物で+0.04%pt、機械類が+0.03%pt、非鉄金属が+0.02%pt、金属製品が+0.02%pt等が押し上げに寄与した。

9月、10月は、既往の資源高と円安進行を背景に幅広い分野での価格転嫁が一気に進んだが、11月もこうした動きが残存したことで最終財などの川下製品を中心に上昇が見られた。幅広い分野で高い水準の推移が続いていることで、前年比では9%台の粘り強い上昇が続いている。もっとも、原油などの国際市況は一時と比べて水準を切り下げており、後述のように輸入物価ではピークアウトが見られている。国際市況を反映しやすい素原材料などを中心に、資源高の影響は小さ

くなっていることから、今後の国内企業物価は徐々に上昇幅縮小を強める可能性が高い。

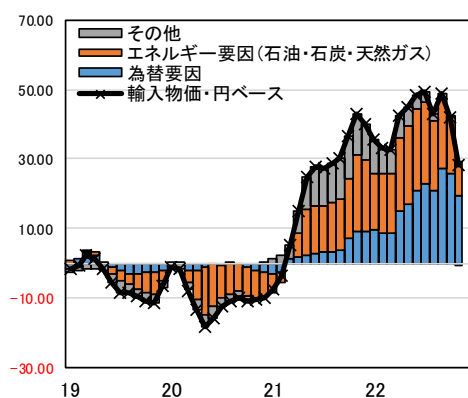
### ○ 輸入物価はピークアウト

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲2.5%（前年比+8.6%）、円ベースで前月比▲5.1%（前年比+28.2%）となった。契約通貨ベースでの内訳（前月比寄与度）をみると、石油・石炭・天然ガスが▲2.01%pt、金属・同製品が▲0.43%pt、飲食料品が▲0.05%ptとマイナスに寄与した。こうした原油などの国際市況の一面に加えて、11月は円安相場に戻りが見られたこと（月中平均：10月147.2ドル/円→11月142.5ドル/円）で円ベースの前月比は▲5.1%と大幅なマイナスとなり、前年比でも上昇幅を一気に切り下げた。

輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比▲0.1%（前年比+1.1%）、円ベースで前月比▲1.9%（前年比+15.1%）となった。11月は輸入物価が水準を切り下げたことで、交易条件に改善がみられ

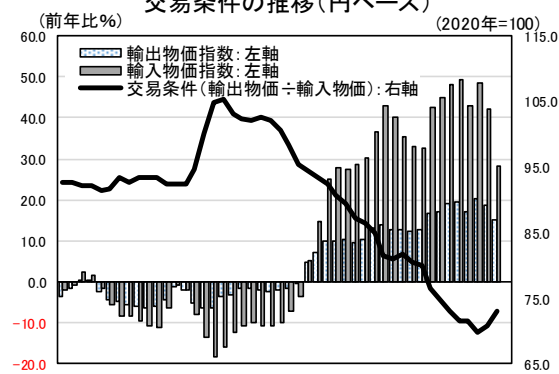
た。依然として輸入物価が輸出物価を大きく上回っていることで海外への所得流出が深刻だが、今後は輸入物価のピークアウトに伴い、交易条件は緩やかに改善していく可能性が高い。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離  
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



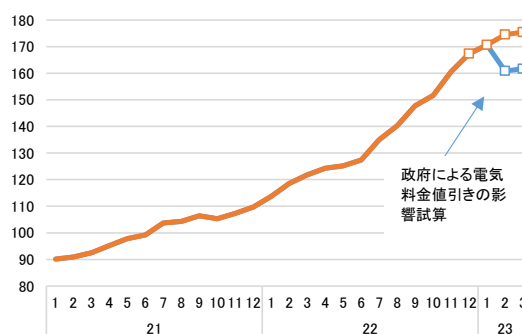
(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

## ○ 来年2月以降は上昇幅縮小を加速させる見通し

企業物価の先行きについては、原油相場や円安進行の一服感から輸入物価は低下傾向が続くとみられ、今後はエネルギーや原材料を中心に、前年比での上昇幅を徐々に縮小するだろう。ただし、生産フローの川上における素原材料の伸びはピークアウトが見られている一方で、川下にあたる最終財では価格転嫁の動きが残存しており、粘り強い上昇が続いている。こうした企業の価格転嫁は当面続く可能性があり、目先の12月、1月も+9%近い動きとなる可能性がある。

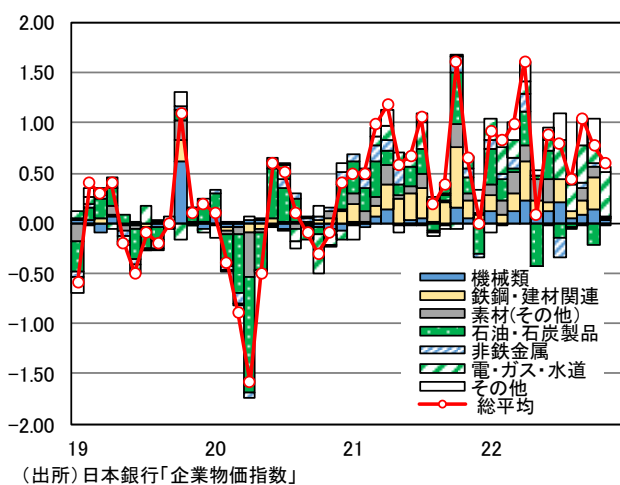
もっとも、23年2月以降は、令和4年度補正予算における経済対策による電気・ガス・水道の押し下げで前年比の伸びははっきりと縮小傾向を強める見込みだ。補正予算で決定された政府対策では、23年2月からの電気料金、ガス料金に対して負担軽減策が盛り込まれており、企業物価の押し下げに寄与する。この負担軽減策では低圧電力で7円/kWh、高圧電力で3.5円/kWhの引き下げが適用されるが、これをもとに試算をすると企業物価(前年比)を約▲0.6%pt押し下げることとなり、影響は大きい。こうした政府対策による値引きのほか、前年の高い伸びの裏が出ることもあり、来年2月には前年比での伸び率は8%前半まで切り下げ、その後も縮小傾向を強めるだろう。

(20年=100) 国内企業物価指数 電気・ガス・水道

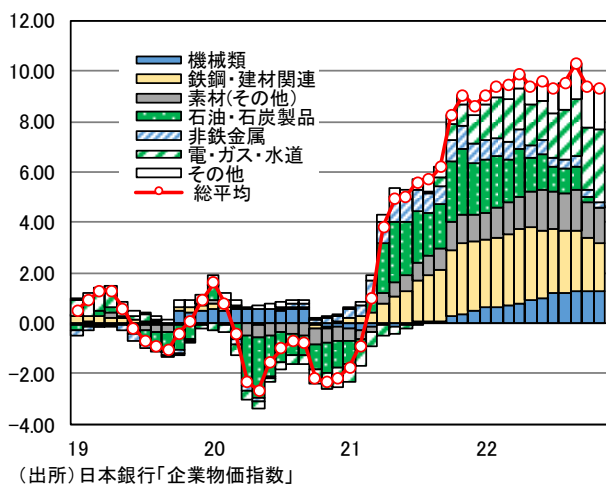


(注)□のマーク付きは予測値。

国内企業物価 前月比寄与度分解 (%)



国内企業物価 前年比寄与度分解 (%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。